

問1 1885年に、それまでの太政官制に代わって導入された政府の最高行政機関と、その初代長官に就任した人物の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2020年 香川公立入試 類似）

1. 内閣制度 — 伊藤博文      2. 内閣制度 — 大隈重信      3. 帝国議会 — 板垣退助      4. 枢密院 — 山縣有朋

問2 二十世紀初頭の東アジア情勢と日本の外交に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2024年 奈良公立入試 類似）

1. 第二次日韓協約によって韓国の外交権を握った日本は、ソウルに統監府を設置し、伊藤博文を初代統監に任命した。      2. 江華島事件をきっかけとして韓国の保護国化が進められ、初代統監として派遣された伊藤博文が外交権を行使した。      3. 日清戦争に勝利した日本は、下関条約に基づきソウルに統監府を設置し、韓国の独立を認める一方で統治を行った。      4. 日露戦争の最中に、軍事上の拠点としてソウルに統監府が設置され、日本の外交官が韓国の国政をすべて代行した。

問3 『学問のすゝめ』の執筆以外に行われた、福沢諭吉の多面的な活動の内容として正しいものを選びなさい。（2024年 群馬公立入試 類似）

1. 欧米の政治や経済の仕組みを紹介した『西洋事情』を執筆し、慶應義塾を創立した。      2. 岩倉使節団の全権大使として欧米を視察し、不平等条約の改正交渉にあたった。      3. 第一国立銀行を設立し、多くの企業の育成を通じて日本の資本主義の基礎を築いた。      4. 内閣総理大臣として、大日本帝国憲法の発布において中心的な役割を果たした。

問4 日清戦争後の日本の産業革命において、重工業の発展を象徴する官営製鉄所の設立背景を説明した文として、正しいものはどれですか。（2024年 北海道公立入試 類似）

1. 下関条約で得た賠償金を元手に、北九州に建設された。      2. 日露戦争の勝利によって得た賠償金を元手に、北九州に建設された。      3. 欧米列強からの借款（借金）を主な財源として、北九州に建設された。      4. 地租改正による増税分を主な財源として、北九州に建設された。

問5 明治政府が1871年から派遣した岩倉使憲団は、不平等条約の改正に向けた予備交渉を行いました。その他にどのような目的を持って欧米諸国を視察したか、最も適切なものを選びなさい。（2026年 京都府公立入試 類似）

1. 欧米の進んだ政治制度や産業、教育などの様子を視察し、近代国家建設の参考にすること      2. 海外の植民地を視察し、日本が新たな領土を獲得するための外交交渉を行うこと      3. キリスト教の布教を日本で全面的に認める代わりに、軍事援助を引き出すこと      4. 日本の伝統的な文化を欧米に紹介し、日本が文明国であることを認めさせること

問6 1894年に朝鮮半島で発生し、その鎮圧のために日清両国が出兵したことが日清戦争の直接的なきっかけとなった、農民らによる反乱や改革を求める動きを何といいますか。（2022年 福島県公立入試 類似）

1. 甲午農民戦争      2. 三・一独立運動      3. 太平天国の乱      4. 壬午軍乱

問7 1872年に群馬県に設立された官営模範工場の一つで、フランスから最新の機械と技術者を招き、生糸の品質向上と増産を目的として建設された工場の名称として正しいものを選びなさい。（2019年 広島公立入試 類似）

1. 富岡製糸場      2. 釜石製鉄所      3. 八幡製鉄所      4. 長崎造船所

問8 1894年に陸奥宗光が領事裁判権の撤廃に成功した背景やその後の影響について、正しく述べているものはどれですか。（2017年 富山県公立入試 類似）

1. 日本が日露戦争に勝利したことで、国際的な発言力が急速に高まったため調印された。      2. 日本に近代的な法律や議会制度が整ったことが評価され、日清戦争の直前に調印された。      3. 小村寿太郎が外務大臣として交渉にあたり、日露戦争の講和と同時に達成された。      4. 江戸幕府が結んだ日米修好通商条約の内容を、すべて一括で解消するために調印された。

問9 1874年に板垣退助らが「民撰議院設立建白書」を政府に提出したことで本格化した、国会の開設や憲法の制定によって、法に基づく政治（立憲政治）の実現を目指した一連の政治運動を何といいますか。（2023年 長崎公立入試 類似）

1. 自由民権運動      2. 護憲運動      3. 大正デモクラシー      4. 新生活運動

問10 1910年の日本の総輸出額において、40.1パーセントという最大の割合を占めていた製品は何ですか。蚕の繭を原料とし、主にアメリカへ輸出されて日本の経済を支えたものを次から選びなさい。（2019年 三重公立入試 類似）

1. 生糸      2. 綿織物      3. 絹織物      4. 銅

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>内閣制度 — 伊藤博文</b>	明治時代、欧米諸国に対抗できる近代国家体制を整えるため、1885年に内閣制度が創設されました。初代内閣総理大臣には、のちに大日本帝国憲法の起草にも深く関与することになる伊藤博文が就任しました。これにより、各省の長官が総理大臣を首班として行政運営を行う仕組みが整えられました。
問2	<b>答え 1</b> <b>第二次日韓協約によって韓国の外交権を握った日本は、ソウルに統監府を設置し、伊藤博文を初代統監に任命した。</b>	日露戦争後の1905年、日本は第二次日韓協約（韓国保護条約）を強いて韓国を保護国としました。このとき、外交権を代行するための機関としてソウルに統監府が置かれ、初代統監には元老の伊藤博文が就任しました。江華島事件は1875年に起きた開国を迫る事件であり、統監府の設置とは時期も背景も異なります。
問3	<b>答え 1</b> <b>欧米の政治や経済の仕組みを紹介した『西洋事情』を執筆し、慶應義塾を創立した。</b>	福沢諭吉は著作活動だけでなく、教育者としても大きな足跡を残しました。幕末から明治にかけて欧米を視察し、その経験を『西洋事情』として出版し、日本に西洋の進んだ文化を紹介しました。また、現在の慶應義塾大学の前身である慶應義塾を創立し、次代を担う人材の育成に尽力しました。なお、不平等条約の改正交渉は岩倉具視ら、第一国立銀行の設立は渋沢栄一、憲法発布の中心的役割は伊藤博文の業績です。
問4	<b>答え 1</b> <b>下関条約で得た賠償金を元手に、北九州に建設された。</b>	日本は日清戦争の講和条約である下関条約により、清から3億1000万両（テール）におよぶ多額の賠償金を獲得しました。この資金を投じて1897年に官営製鉄所の建設を開始し、鉄鋼の自給体制を整えることで、日本の産業革命は軽工業から重工業へと進展しました。
問5	<b>答え 1</b> <b>欧米の進んだ政治制度や産業、教育などの様子を視察し、近代国家建設の参考にすること</b>	岩倉具視や大久保利通、木戸孝允ら政府の首脳陣は、実際に欧米の発展ぶりを目の当たりにすることで、日本に憲法や国会、近代的な産業や教育制度が必要であることを痛感しました。この視察の結果、国内の整備を優先する方針が強まり、後の立憲国家への歩みに大きく寄与しました。
問6	<b>答え 1</b> <b>甲午農民戦争</b>	東学を信じる人々を中心に、政治改革や外国勢力の排斥を求めて1894年に起きたのが甲午農民戦争です。朝鮮政府が清に援軍を求め、それに対抗して日本も出兵したことで、朝鮮半島を巡る日清両国の対立が決定定的となり、日清戦争へと発展しました。三・一独立運動は1919年の出来事であり、時代背景が異なります。
問7	<b>答え 1</b> <b>富岡製糸場</b>	明治政府は外貨を獲得するために主要な輸出製品であった生糸の増産を急ぎ、1872年に群馬県へ富岡製糸場を設立しました。この工場は西洋技術を全面的に導入した大規模なもので、全国から集まった若い女性たちが技術を学び、地元に戻ってその技術を広める役割も果たしました。後にこの工場は民間に払い下げられ、日本のシルク産業の発展に大きく貢献しました。
問8	<b>答え 2</b> <b>日本に近代的な法律や議会制度が整ったことが評価され、日清戦争の直前に調印された。</b>	条約改正の交渉では、日本国内の法制度の整備が大きな条件となっていました。1889年の憲法発布や諸法典の整備により、近代国家としての基盤が認められたことが撤廃の背景にあります。また、この調印は日清戦争の開戦直前に行われており、戦争中に後顧の憂いなく行動できる環境を整えたという意味でも重要です。小村寿太郎による関税自主権の回復（1911年）との混同に注意が必要です。
問9	<b>答え 1</b> <b>自由民権運動</b>	明治政府が一部の有力な藩の出身者だけで政治を動かしている「有司専制」の状態を批判し、国民の意見を反映させる仕組みを求めて始まった運動です。板垣退助らが中心となり、全国で演説会や政社の結成が行われ、のちの国会開設や大日本帝国憲法の発布につながる重要な役割を果たしました。
問10	<b>答え 1</b> <b>生糸</b>	明治時代の日本において、外貨を獲得するための最も重要な輸出製品は生糸でした。富岡製糸場に代表される製糸業で生産された生糸は、当時の最大の輸出相手国であったアメリカへと送られ、その収益は日本の近代化に必要な機械の輸入や軍備拡張の資金として活用されました。